

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

#### (1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等若しくは経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はない。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等若しくは指標等はない。

#### (2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はない。

また、新たに生じた優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題はない。

### 2【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものである。

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりである。

##### 経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が5類へと位置付けられ、従来の生活様式へと戻る中で、個人消費や設備投資の持ち直しが続いていること等により、緩やかに回復している一方で物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

このような状況の中、当中間連結会計期間において当社グループの連結売上高は、前年における大型催事があった反動もあり、その他事業とラジオ収入は減収となったものの、テレビ収入は増加したことにより売上高は増収となる3,322百万円（前年同期比0.4%増）となり、営業利益は42百万円（前年同期比153.8%増）、経常利益は210百万円（前年同期比3.0%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は112百万円（前年同期比35.0%減）となった。

セグメントのごとの経営成績は、次のとおりである。

##### 放送関連事業

放送関連事業について、売上高は新型コロナウイルス感染症の影響からの経済活動の緩やかな回復により増加したが、コロナ禍以前の水準には戻っていない。ラジオにおいては、前年比98.0%で、県内は103.2%、県外が86.7%となった。県外はネットタイム・ローカルタイム・スポットのトリプル安で、通販の落ち込みや選挙のマイナスが影響した。県内は、自社制作のレギュラー番組を多数構築しタイム数字が下支えした。テレビにおいては、ネットタイムについては、アジア大会がプラス要因となり前年より増加し、ローカルタイムについては、レギュラーのベースアップで単発番組の落ち込みをカバーし前年比プラスになった。スポットについては、全体としてシェアの伸びにより増加した。東京が前年を割ったが、大阪、名古屋でのスポット需要もあり、県外ではほぼ前年横ばいとなったが、本社を中心とした県内数字は前年を上回ったことにより増加した。放送関連事業の売上高は増加した。

一方で、経費については、減価償却費、事業費、代理店手数料などが増加したものの、経費削減及び企画事業費などの減少により、営業費用全体としては微減となったが、前下期における大規模な設備更新に伴う減価償却費の増加等の影響が大きく営業損失を解消するには至らなかった。

この結果、売上高は2,900百万円（前年同期比0.4%増）となり、営業損失は37百万円（前年同期は61百万円の営業損失）となった。

##### 不動産関連事業

不動産関連事業は、コロナ禍の緩和に伴う住宅展示場運営における回復等により、売上高は421百万円（前年同期比0.4%増）、営業利益は80百万円（前年同期比2.1%増）となった。

当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおり。

相手先	前中間連結会計期間 （自 2022年4月1日至 2022年9月30日）		当中間連結会計期間 （自 2023年4月1日至 2023年9月30日）	
	金額（百万円）	割合（%）	金額（百万円）	割合（%）
株式会社TBSテレビ	564	17.1	582	17.5
株式会社電通	359	10.9	350	10.6

##### 財政状態の概況